

日本出版学会編 『白書出版産業』

——データとチャートで読む日本の出版——

文化通信社 2004年

宮下正房

本書の意図

一般的に“白書”というタイトルを付した出版物は、ある業界なりある分野における特定年度の動向を解説したものが多し。したがって本書も、題名からは出版業界の最新動向に関する解説書という印象を持たれるかもしれないが、本書はいわゆる白書的な性格を有しながらも一般の白書とはかなり異質な意図をもってまとめられている。序文で以下のように本書の意図を説明している。

「本書は出版という行為のプロセスを、データとチャートと解説でたどるということを主軸にしなが、日本の出版産業の実態と構造を明らかにする意図のもとに編集した。出版行為のプロセスとは、原稿の執筆、編集、製作、流通、購読までを意味するが、本書ではこのプロセスの中から、出版という行為を理解するために欠かせない事項、さらには出版を産業として理解するために必要な事項を可能なかぎり取り上げ、出版以外のメディアの動向についても目配りした。

各項目は1990年代以降のデータを極力図表・グラフで示す方法で編集している。それは、出版行為と出版産業について文章で解説・報告

するだけでなく、定量分析することによって、単年度の統計だけからでは見えてこない出版産業の姿を明らかにしようとしたからである。また、そのことを通して、日本出版学会が目指す出版現象の科学的な解明のための基礎作業としたかったからである。……」

「……本書は数年ごとに新しい統計を追加するという形で改訂版を刊行して行くことになるが、その第1冊目となる本書は、90年代以降の出版産業の変動の実態を明らかにすることに力を注いだ。そのため、巻末には90年から02年までの詳細な出版産業年表を付した。……統計と解説と年表を併せて読んでいただくと、出版産業のダイナミズムが見えてくるだろう。……」

上記の序論の一端の中に、本書刊行の意図を十分汲み取れることができるが、本書は日本出版学会所属学会員による共同執筆である。当然のことながら当学会員にとって出版業界は共通の研究対象産業であるところから、変貌著しい出版産業のダイナミズムについて統計分析、定性的解説、年表整理等を通して明らかにしようとした、いわば、本書は学会員の共同研究の成果といえる。序論でも明記されているように白書と銘打って、今回刊行の白書を皮切りに今後も数年おきに共同研究を行い、その成果を公表

していくという学会の方針と姿勢を明白に示したものとえよう。

一般に多くの学会には学会研究機関誌が存在し、それらは主に学会員だけを対象として配布されているが、それに対して研究成果をこの種の刊行物で広く公表しようとする本書の刊行意図はこれからの学会のあるべき1つの方向を示唆しているように思われ、高く評価することができよう。

本書の構成と解説上の特徴について

本書は以下のように10章によって構成されている。

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| I, 出版産業の姿 | II, 出版社 | III, 取次 |
| IV, 書店 | V, 図書館 | VI, 著者・読者 |
| VII, 出版と法律 | VIII, 出版物の種類 | IX, 国際 |
| X, 関連産業 | | |

この章構成に見られるように、本書の前半はわが国の出版産業そのものの内部的な問題を中心に取り上げ、後半はわが国の出版産業と関わりのある外部的な問題を主に取り上げている。つまり本書はわが国の出版産業に関する直接的な問題を中心に扱っていることは当然であるが、同時に、法律との関わりの問題、海外諸国の出版産業の動向、そして印刷産業、広告産業、映画産業など出版産業と間接的に関連する産業の諸問題についても懇切に解説している。つまり上記の本書刊行の意図にも示されているように、各項目の解説は定性的文章での解説・報告するだけでなく、定量的分析も行っており、その解説要領は関連産業の項目においても適用されている。このように全編にわたって出版に関連した過去の数字、現在の数字について改めて発見

させてくれるし、再認識をさせてくれる。その意味で資料的価値はきわめて大きい。その点が、まず本書の構成上の特徴と解説上の特徴として指摘できる。

特定産業に関する白書的な解説書は多いが、関連産業についても同等なウエイトで同様な解説要領で扱っているものは少ない。このことはおそらく日本出版学会に所属する研究者が関連多分野の研究者によって構成されていることによるものと思われる。

さらに各章は、幾つかの切り口から多面的な解説を行っており、1つ1つの切り口の解説は、見開き2頁に簡潔に収められている。このような編集構成によって本書は大変理解を容易にし、読みやすいものになっている。

“国際”について

本書の内容面の特徴について、まず後半部分の“国際”と“関連産業”から評論したい。

国際に関する箇所においては、海外諸国の主要国別に出版産業の定量的、定性的両面からの解説を試みており、その資料的な価値は大きい。アメリカ、イギリス、ドイツなどの欧米諸国の出版事情についてはしばしば他の文献や資料において紹介されてきたところであるが、本書では中国や韓国の出版産業についても定量的、定性的に解説している。その解説の中で韓国、中国両国の出版産業は世界的にも有数の出版大国であり、近年急速な成長を遂げてきていることを紹介している。韓国は世界第7位の出版大国であり、中国では90年の図書発行部数が約8万点だったものが01年には15万点と倍増近い伸びを示しており、雑誌出版にも同様な伸びが

見られると分析している。

中国における出版業界の急速な伸びの背景には、計画経済の緩和、社会主義市場経済の進展があり、今後 WTO への加入を契機に中国の出版産業はより一層の成長が見込まれているようである。

なお、先進諸国における出版産業についてはアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの各国の近年の出版事情についても定性、定量両面から簡潔に解説しており、それぞれの国における出版産業の現状について理解を容易にしてくれる。かつて 94 年当時、公正取引委員会では著作物の再販制度問題を検討した折り、評者も検討委員会の 1 メンバーとして参加したが、その検討過程においてはこれらの先進的な諸外国の事情が大変有益な資料として活用された。わが国の出版業界は再販制度問題に限らず他の問題においても海外諸国とは異質な特徴や課題等を抱えており、それらの課題解決にあたっては、諸外国との比較分析などが重要となる。その意味において今回の白書で海外諸国の出版産業について国別に分析していることはまことに適切であるが、今後日本出版学会において国際比較研究分析がより積極的に行われ、その成果が公表されることを期待するものである。

関連産業について

本書では出版産業との関連産業として、印刷産業、製本産業、紙産業、新聞産業、広告産業、レコード・CD 産業、映画産業、放送産業を取り上げ、それぞれの産業の動向について解説している。例えば、映画産業についての解説の中で、次のような興味深い数値を紹介している。

“かつて日本の映画産業の全盛期は、50 年代後半であって 58 年の年間入場者数は 11 億 2745 万人であったが、その後はテレビの影響もあって映画人口は縮小の一途をたどり、96 年には 1 億 1975 万人と、全盛期の 1 割を下回る数値となっている。邦画と洋画の市場占有率において 60 年は邦画が 78.3% であったが、その後逆転し、02 年は邦画 27.1% にまで落ち込んでおり、そのヒット作品の上位はアニメ作品である。……映画は輸出品としての可能性も高く、02 年度の対米輸出においてはアニメ関連の市場規模が約 520 億円に達しており、映画が外貨獲得可能な商品として評価されている。”

他の関連産業においても同様に興味深い数値を紹介しており、それぞれの業界事情を知るには格好の資料となっている。ただ、本書が出版産業としてとらえているのは主に単行本と雑誌であり、単行本と雑誌に限定した出版産業が他の関連産業とどのように関わって、どのような位置付けにいいのか、若干の説明があることが望ましい。例えば、印刷産業、製本産業、紙産業等においては単行本と雑誌を主体とした出版産業がどれほどのウエイトを占めているのか、さらに新聞産業、レコード・CD 産業、映画産業、放送産業等と出版産業との関係など、出版白書であるからにはそれらについての若干の解説が欲しいものである。その点については今後の当白書に期待したい。

メーカー・出版社の実態解説と評価

海外諸国の動向や関連産業の動向等について若干の評論を行ったが、本書の主題はあくまでわが国の出版産業についての分析であり、解

説である。その解説に当たっては、「I、出版産業の姿」の章で業界が直面している全体的な課題や全体の構造的な課題などについて解説を行い、それ以降の章ではメーカー・出版社の実態について、そして出版物が制作されて消費者（読者）の手元に到達する過程の取次と書店について、そして最終消費者たる読者や図書館等について分析し、解説している。そのような出版物の生産者から消費者までの流れに沿った解説は、出版産業全体像の実態と課題についての確に浮き彫りにしてくれる。

まず出版社の実態であるが、わが国には約4,300社の出版社があり、最近の書籍の年間新刊点数は約7万点にのぼり、雑誌は3320点で発行部数にすると約38億部になるという。金額にすると推定販売額は2兆4000億円で、書籍と雑誌の割合は概ね4対6ということである。近年書籍、雑誌ともに販売金額は減少傾向にあるが、いずれも発行点数は増加しているという。このことは書籍、雑誌ともに販売金額の減少傾向を新刊点数や新雑誌の創刊によってカバーしようとしてきている出版社の方針にあるようである。いずれにしてもバブル崩壊が出版業界にも厳しさをもたらしてきていることを明白にしてくれる。

出版業界の構造的特徴と変化の実態について次のように概ね解説している。

出版社は二極化の傾向にあり、大手と中小の格差が顕著になってきており、売上は上位300社で80%を占め、従業員10人以下の出版社が企業数で51%を占めているという。つまり、出版業界は中小零細な企業が依然と多数を占めているが、そのなかにあつて徐々に上位企業への売上集中化の傾向をたどっているようである。

そのような傾向のもとで、必然的に出版社数も近年減少傾向にあり、業界は厳しい実態にあることを示唆している。

上述のような業界事情を示唆しながらも、出版社の経営分析の実態についても紹介している。出版社は株式を上場している企業が少ないため、経営分析の結果は必ずしも出版業界全体の傾向を表しているとはいえないようであるが、興味ある現象を指摘している。

日本を代表する総合出版社としての講談社と小学館の近年の売上と利益は落ち込んでおり、直近最終利益は揃って赤字を計上したことを紹介する一方、売上高5億円以下の小規模出版社が、在庫高、人件費の比率において、より規模の大きい出版社に比べ負担率が高いにもかかわらず、当期利益については規模の大きい他社以上に確保しているという興味ある実態を紹介している。当該箇所を解説している筆者はその理由として、売上高5億円以下の小規模出版社が専門分野に特化し、読者ターゲットを絞り込み、徹底して原価と販売費を切り詰めてロングセラーを重ねることによって経営を成り立たせているからであるとしている。このような筆者の指摘が事実であるとすれば、出版業界も専門分野を主体に生きることの重要性を示唆しているものとして注目される。

さらに、株式を公開している有力出版社としての幻冬舎と中央経済社との経営分析について若干次のように解説している。幻冬舎は売上高経常利益率が飛び抜けて高く、このことは同社のベストセラー戦略が成功し、高い利益率を確保できていることを物語るし、棚卸資産（在庫）回転日数も非常に短く、1点1点が効率的に販売されている様子を窺い知ることができると解

説している。

一方、中央経済社については、この4年間で販売費を徹底的に絞り込み、経費の効率化を図ることで経常利益率を大幅に高め、その一方で既刊本の重版、販売によって原価率、返品率の抑制に努め、棚卸資産（在庫）回転日数を着実に縮めるなど計画的な経営に取り組んでいる姿が読み取れる、と解説している。

このような2社に対する評価からして、出版社の世界においても当然のことではあるが、管理システムの改革がきわめて重要であることを指摘している。白書という性格を超えた適切な経営指針を提示しているものと高く評価できる。

出版社としてはそのような一般的な出版社のほかに、大学出版、学会誌、教科書出版、自費出版などが存在し、さらに電子出版、データベース・ビジネスなども出版業界に参入しつつあり、本書はそれらの実態についても定量的、定性的両面から簡潔要領よく解説しており、多様に变化する業界の実態や技術的に進化する業界の実態を的確に示唆してくれている。

出版流通の実態解説と評価

本書は出版産業全体の実態について解説しているが、とりわけ出版流通の解説に力点が置かれている印象が強いし、かなり専門書的な分析が展開されている。出版流通が他の商品の流通と最も異なる点は、取次という特殊な卸売業の存在であり、さらに法的制度として認められている再販売維持価格制度、さらに伝統的な取引制度である委託販売制度や、返品制度などにある。

本書によると取次を経由する流通シェアは書

籍7割、雑誌で8割を超え、しかも2大取次（トーハン、日販）のシェアは7割5分以上の高度寡占の状況に依然としてあるという。それに対してアメリカ、イギリス、ドイツなどの欧米諸国では、出版社と書店との直取引が7～8割を占めており、卸売経由の流通は非常に小さいシェアにすぎないという。

このような取次経路中心のわが国の出版流通の特徴は、以前から長期にわたり維持されてきたところであり、今日も基本的には変化が見られないことを本書は明確に示してくれる。近年出版以外の分野での多くの商品の流通構造は急速な変化を示しており、その構造変化の1つの特徴は、中間の卸売業の機能低下であり、生産者と小売業との直結ルートが徐々に増大していることにある。しかし、出版流通においては中小取次の廃業や倒産が相次いでいるものの取次経路のウエイト自体にはそれほどの変化が見られない。

このことは、巨大なパワーを有する取次の存在と、業界の独特な取引慣習、さらに再販売価格維持制度という法的制度等に依拠していることが背景になっていることを本書は示唆している。本書は取次という中間流通業者の根強い健在振りについて改めて再認識させてくれるが、同時に近年における書店の新しい多面的な動向についてきめ細かい解説が展開されている点が評価できる。

書店については、一般的書店のほかにオンライン書店、コンテンツ販売書店、古書店、新古（中古）書店、マンガ喫茶を取り上げ、解説している。

一般的な書店については多様な形態のものが存在しており、その店舗数については種々な統

計があつて、一概に言えないようであるが、概ね約2万店前後の書店が存在するようである。この数字は海外諸国と比較してもかなり過剰性の傾向にあつて、その背景には小規模零細な書店が圧倒的に多いことである。小規模零細な書店が存続し得てきた理由としては、再販売価格維持制度が法的に認められており、価格競争がそれ程無いこと、さらに委託販売制度、返品制度などの日本的な商慣行が存続していることなどが挙げられるだろう。このような理由により根強く存続してきた書店であるが、本書によると近年、大型チェーン店やコンビニエンスストアなどの進出、さらに本のリサイクルショップやオンライン書店などの新しいタイプの書籍取扱業者が増加してきたことによって、書店の廃業が著しく増加し、店舗数の急速な減少が始まっているようである。

一般書店への影響だけでなく出版流通全体への影響として、とりわけオンライン書店が注目される。オンライン書店とは、インターネットを使用しての書籍の通信販売を意味する。

本書ではオンライン書店が従来の書店と比較して優れている点として、品揃えの多さ（データベース）、特定銘柄の書籍の探し易さ（検索性）、細かい顧客対応（双方向性）、時間・空間に縛られない便利性などを挙げている。現在、日本で発行される和書を扱うオンライン書店の数を特定することは困難なようであるが、有力な業者は10社前後であるという。そしてその売上高を公表している企業は少なく、その全体の販売高を把握することは困難であるが、オンライン書店項目の担当筆者は、全体では300億円から400億円と推定しており、書店ルートの書籍販売額の約4%弱のシェアと見込んでいる。

現段階におけるこの数字の大小については論評はできないが、その近年の成長ぶり、ならびに今後の拡大の可能性については注目しなければならないだろう。

書店段階における大型チェーンストアの台頭や消費者がITを駆使して出版社と直結するオンライン書店の動きは、比較的安定的に維持されてきた出版流通にも革命的な変革が発生しつつあると見ることもできる。つまり長い間、伝統的、日本的な流通形態を維持してきた出版流通も、流通革命という大きな波に直面し、今後大きく改革されていく可能性をはらんでいることを本書全体が主張しているように思われる。

おわりに

すでに紹介したが本書は出版産業ならびに関連産業の近年の動向について、多面的に分析した白書であり、いわば日本出版学会員による共著でもある。共著といっても学会員が各項目について分担し、客観的な事実について定性的、定量的に分析、解説したものである。したがって、本書は全編にわたって執筆方式（解説方式）上の一貫性はあるが、白書という性格上、思想的・思想的の一貫性や主張上の共通性はもちろん無い。

このような性格の本書について全編を一貫性のある論調で評論することは、甚だ困難であつて、結局評者の関心ある項目についてのみの内容の紹介と若干の評論を行うにとどまった。その意味では甚だバランスを欠いた書評になってしまったことを、本書の書評を評者に依頼された川井良介先生はじめ日本出版学会の先生方にお詫びするものである。

バランスを欠いた書評になってしまったかも

しれないが、評者にとっては出版業界について改めて多くの発見の機会を与えてくれたし、そのことは多くの読者にとっても本書が掲示している多面的な資料から多くの発見の機会を得る

であろう。その意味では本書は、出版産業に関連する貴重な資料の宝庫としての価値が極めて大きい、といえるだろう。

